

所管課	教育推進部教育総務課															
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策									
	第3章 元気創造都市			03 学校教育			01 特色ある学校園をつくる									
事業：理科教育等設備整備事業													整理番号	0530		
目的	理科教育等の振興を図る。															
目標	全校整備率の充実															
事業費・財源	事業費（決算額）(千円)		1,501		コスト情報・評価	総コスト（千円）		2,721		総合評価 A 評価理由 理科教育環境にかかる設備整備状況の向上に資している。	妥当性		A			
	財源内訳	一般財源		753		内訳	事業費		1,501		効率性		A			
		国庫支出金		748			人件費		1,220		有効性		A			
		地方債		0			公債費		0							
		その他特定財源		0			一人あたり(円)		24							
						世帯あたり(円)		58								
貢献度	施策に対する事業貢献度		A		根拠	理科教育設備の整備率の向上をめざし整備を実施している。										
今後の方向性	引き続き、理科教育設備の整備状況の向上をめざし、継続的な整備を実施する。															

事業 優先順位		1	細事業: 小学校理科教育等設備整備事業				整理 番号		01				
目 的		小学校の理科教育等の振興を図る。											
目 標		国庫補助により理科の教育のための設備を整備し、小学校の理科教育環境の推進を図る。											
事業 実施主体		直 営	事業開始 年	平成4年度以前	根拠 法令	理科教育振興法、理科教育振興法施行令、理科教育のための設備の基準に 関する細目を定める省令							
事業費・財源	財源内訳	平成25年度		平成24年度	比 較	コスト情報・従事職員数	平成25年度		平成24年度	比 較			
		事業費（決算額）（千円）		763	505		258	総コスト（千円）		1,373	2,092	-719	
		一般財源		383	253		130	内 訳	事業費		763	505	258
		国庫支出金		380	252		128		人件費		610	1,587	-977
		地方債		0	0		0		公債費		0	0	0
		その他特定財源		0	0		0	一人あたり（円）		12	19	-7	
				0				世帯あたり（円）		29	44	-15	
				0				参 考	職員数（人）		0.08	0.20	-0.12
				0					再任用職員数（人）		0.00	0.00	0.00
		今後の方向性		引き続き、理科教育設備の整備状況の向上をめざし、継続的な整備を実施する。									
評 価	妥当性	効率性	有効性	対象者	市立小学校13校								
	A	A	A										

事業：理科教育等設備整備事業

1. 事業について

国の補助制度を活用し、市立小中学校の理科に関する教育のための設備を整備することによって、理科教育の振興を図った。

2. 整備対象とする学校について

国の定める設備整備基準金額に基づく各校の設備現有率等を考慮し、毎年小学校2校、中学校2校を対象校として選定し、整備を実施した。

細事業：小学校理科教育等設備整備事業

平成25年度整備対象校及び整備金額等

対 象 校	整 備 額	整 備 内 容
小山田小学校	400,442円	デジタル気体チェッカー、筋肉付き腕の骨格模型、冷凍冷蔵庫、てこ実験器
天野小学校	362,532円	関節の構造模型、顕微鏡照明装置、顕微鏡、電源装置、アクアリウム、流水の動き実験器
合 計	762,974円	—

